

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和8年度 要求額 (千円)	令和8年度 最終査定額 (千円)	頁
市民生活部	区政推進課	区役所広報・広聴・相談事務	22,364		1
市民生活部	戸籍住民課	町名住居表示整備事業	34,916		3
市民生活部	戸籍住民課	マイナンバーカード普及促進センター 管理運営事業	103,365		5
市民生活部	市民協働課	赤十字・献血促進事業	450		7
市民生活部	市民協働課	犯罪被害者等支援事業	2,590		9
市民生活部	市民協働課	自治会活動推進事業(本庁)	11,664		11
市民生活部	消費生活センター	消費者対策事業	72,377		13
市民生活部	消費生活センター	計量器検査事業	12,640		15
市民生活部	生涯学習課	市民活動促進事業	22,536		17
市民生活部	生涯学習課	公民館管理	55,700		19
市民生活部	生涯学習課	生涯学習推進	751		21
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画 課	男女共同参画交流の広場運営事業	7,452		23
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画 課	男女共同参画啓発関係事業	1,299		25
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画 課	女性活躍推進事業	4,843		27
ダイバーシティ推進部	人権推進課	人権啓発推進・人権相談事業	24,411		29
ダイバーシティ推進部	人権推進課	平和関連推進事業	25,570		31

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		区役所広報・広聴・相談事務		事業番号		007-001	
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	区政推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			昭和 38 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			—						
事業の概要										
5	事業の実施主体			各区役所						
6	事業の対象			全市民				対象数	単位	
								約81万	人	
7	事業の目的			市民が抱える問題の解決にむけた機会を提供する事業であり、ひいては、市民生活の安定をめざすものである。						
8	事業内容			○市民相談：日常生活の中で起こる様々な問題に対する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で実施。月～金9時～17時。 ○法律相談：市民の権利擁護と人権の保障に関して、弁護士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区は週3回、美原区は週1回、他5区は週2回実施。美原区を除く6区：13時～16時、美原区：13時～15時 ○行政書士による相談：遺言、相続、契約などの書類作成に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で隔月1回実施。10時～12時。 ○登記・測量相談：土地建物の登記手続きや測量・境界問題に関する諸問題について、司法書士と土地家屋調査士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で月1回実施。13時～16時。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			大阪弁護士会						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	法律相談 満足度	%	目標値	93	93	94	94
			実績値	90	94		
			達成率	97%	101%		
	当該指標を選定した理由		当該相談を利用し「（非常に）役に立った」と満足していただくことが、市民生活の安定につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：過去5年の最高値を設定 実績値：相談者へのアンケート調査（「非常に役に立った」「役に立った」を選択した割合）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	法律相談 相談件数	件	目標値	3,055	3,067	3,126	
			実績値	3,067	3,126		
			達成率	100%	102%		
	当該指標を選定した理由		相談件数は、弁護士による無料法律相談の提供状況及びその相談が市民に必要とされているか（市民ニーズ）を把握できる指標であり、ひいては相談者の満足度（相談が役に立っている）に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去5年の最高値を設定					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区役所広報・広聴・相談事務	事業番号	007-001
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト							(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
			決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費（a）		24,958		24,988		24,876		22,250		22,364				
		国支出金														
		府支出金														
		市債														
		その他（ ）														
		受益者負担金(使用料、手数料等)														
		一般財源		24,958		24,988		24,876		22,250		22,364				
事業費の内訳													(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源			
		法律相談委託料		R7	予算	21,409	21,409	手数料	R7	予算	46	46				
				R8	予算	21,420	21,420		R8	予算	46	46				
		登記・測量相談委託料		R7	予算	264	264	研修会等参加負担金	R7	予算	110	110				
				R8	予算	264	264		R8	予算	100	100				
		費用弁償（その他）		R7	予算	7	7	通信運搬費	R7	予算	7	7				
				R8	予算	7	7		R8	予算	7	7				
		消耗品費		R7	予算	199	199		R7	予算						
				R8	予算	364	364		R8	予算						
普通旅費		R7	予算	208	208		R7	予算								
		R8	予算	156	156		R8	予算								
債務負担行為													(単位：千円)			
15	期間		—				要求額				—					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	・交通事故相談を終了（R7.3） ※交通事故に係る相談は本市の無料法律相談や民間無料相談機関を案内 ・オンライン法律相談を実施（R7）
	R8	より効果的・効率的、かつ利便性の高い相談窓口の運営をめざす。
	R9以降	同上

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民が気軽に相談できる場として各区役所に無料相談窓口を設け、市民が抱える問題解決の糸口を見いだす機会を提供し、安定した市民生活に資するため、所要の予算を要求するものである。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		町名住居表示整備事業			事業番号		007-005
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			有	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			大正 11 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			地方自治法 住居表示に関する法律					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁					
6	事業の対象			全市民			対象数	単位	
							約81万	人	
7	事業の目的			住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。					
8	事業内容			・現状の町名地番及び住所を調査した上で、地元や関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとするほか、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する。また、住居表示実施済区域については、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う。 ・耐用年数を経過し、劣化、破損又は欠落した町名表示板及び街区表示板を地域ごとに一斉に貼り替えるほか、開発等で町名表示板及び街区表示板が不足している場所への新規取付や、個別に貼替等の依頼があった箇所への対応を行う。 ・経年変化により現況地形地物との差異や紙媒体の損耗が生じている住居表示台帳を地域ごとに再製（データ化）するほか、開発等により街区形状等に変更が予想される場合には、職員による個別の改製を行う。 ・住居表示台帳システムの運用保守を行い、再製した住居表示台帳データを区ごとに順次登載する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—					
9	主な支出先			公益社団法人 堺市シルバー人材センター					
10	公民連携・協働事業			—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	定性的な成果目標							
	住所をより分かりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る							
当該目標を設定した理由		住居表示や街区変更等を実施することによって、住所の分かりにくさを解消し、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消できるため。						
目標に対する実績								
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	町名表示板、街区表示板の対応件数	枚	目標値	1,520	1,350	1,350		
			実績値	1,598	1,350			
			達成率	105%	100%			
	当該指標を選定した理由		町名表示板及び街区表示板の設置や、古くなった表示板の貼替によって、住民や訪問者にとって、より住所が分かりやすくなるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		表示板貼替業務の予定枚数を目標値とし、実際に表示板の貼替、撤去等の対応をした件数を実績値として計上。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		15,072		16,839		19,677		28,062		34,916					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)						1		39		39					
一般財源		15,072		16,839		19,676		28,023		34,877							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		住居表示台帳再製業務等委託料		R7	予算	8,361	8,361	その他使用料及び賃借料		R7	予算	0	0				
				R8	予算	14,520	14,520			R8	予算	839	839				
		表示板貼替業務等委託料		R7	予算	7,496	7,496	印刷製本費		R7	予算	350	350				
				R8	予算	7,974	7,974			R8	予算	742	742				
		町界町名整理用地番図作成業務等委託料		R7	予算	1,800	1,800	郵便料		R7	予算	118	79				
				R8	予算	1,800	1,800			R8	予算	118	79				
		住居表示台帳システム運用保守関連業務等委託料		R7	予算	1,462	1,462	その他（会計年度任用職員報酬、期末勤勉手当（会計年度任用職員）等）		R7	予算	4,863	4,863				
				R8	予算	1,508	1,508			R8	予算	3,623	3,623				
		消耗品費		R7	予算	3,612	3,612			R7	予算						
R8	予算			3,792	3,792	R8	予算										
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		—				要求額		—								

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		マイナンバーカード普及促進センター管理運営事業			事業番号		007-049
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民課マイナンバーカード担当	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractiveness～		施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上		
			有	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進					
		堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—				
	無			現状値	—		目標値	—		
	施策との関連		有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.9		
		有	取組	マイナンバーカードの普及と利活用推進						
2	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
		関連計画	施策との関連	有・無	指標名	—				
	有			取組	マイナンバーカードの普及と利活用推進					
	施策との関連		有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.9		
		有	取組	マイナンバーカードの普及と利活用推進						
3	事業開始年度			令和 3 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			個人番号カードの交付等に関する事務処理要領						
事業の概要										
5	事業の実施主体			出先機関（マイナンバーカード普及促進センター）						
6	事業の対象			全市民				対象数	単位	
								約81万	人	
7	事業の目的			マイナンバーカードの普及促進及び電子証明書の更新対応						
8	事業内容			令和3年度から開設している堺市マイナンバーカード普及促進センター（以下「センター」という）を拠点として、市民のカード申請機会の提供に取り組んでいる。令和7年9月末における堺市の保有率は78.3%であり、引き続きマイナンバーカードの新規申請対応を継続する。また、区役所に加えセンターにおいても電子証明書の更新に対応する。 ・センターの運営管理。 ・マイナンバーカードの新規作成受付。 ・電子証明書の更新への対応。						
				【センター開設日時】 月・水・金・土・第2日曜（9:30～12:00、12:45～17:30）、火・木曜（9:30～12:00、12:45～19:30） 上記以外の日曜、祝日、年末年始を除く						
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先			キャリアリンク株式会社						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	マイナンバーカードの保有率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	77	80		
			達成率	77%	80%		
	当該指標を選定した理由	堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」を掲げており、当該指数が目標値の達成状況を測定するために適しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の保有率（現に保有されているカードの枚数率）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	商業施設出張申請等窓口	回	目標値	24	11	11	
			実績値	22	11		
			達成率	92%	100%		
	当該指標を選定した理由	申請機会の提供の一つとして、センター窓口以外の臨時出張窓口。					
	目標値の設定根拠・算出方法	月に1～2回程度					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	マイナンバーカード普及促進センター管理運営事業	事業番号	007-049
-------	-------------------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			327,815		289,207		152,464		171,926		103,365		
		国支出金			327,815		289,183		152,464		171,926		103,365		
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源					24										
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		マイナンバーカード申請支援等業務		R7	予算	143,000	0			R7	予算				
				R8	予算	73,295	0			R8	予算				
		事務室賃貸借		R7	予算	10,072	0			R7	予算				
				R8	予算	11,889	0			R8	予算				
		郵便料		R7	予算	4,680	0			R7	予算				
				R8	予算	4,212	0			R8	予算				
		その他（消耗品費、その他使用料及び賃借料等）		R7	予算	14,174	0			R7	予算				
				R8	予算	13,969	0			R8	予算				
		R7	予算					R7	予算						
		R8	予算					R8	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R7 ~ R9			要求額			222,106					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	R3年5月にセンターを開設し、マイナンバーカードの普及促進に努め、この間、国によるマイナポイント事業実施やマイナ保険証移行に伴う需要などにも対応した。また、電子証明書の更新件数の増加に伴い、区役所に手続に来られる市民の分散を図り待ち時間の縮減と利便性向上を図るため、R7年1月からセンターにおいても受付を開始し、また同4月からは開設日時を拡充した。
	R8	R8年度も引き続き、マイナンバーカード電子証明書の有効期限の到来による更新手続の増加に円滑に対応しながら、カードの普及促進を図る。
	R9以降	R9年度も引き続き、マイナンバーカード電子証明書の有効期限の到来による更新手続の増加に円滑に対応しながら、カードの普及促進を図る。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、センターにおいて、マイナンバーカード新規申請の需要と、対象者が増加する電子証明書の更新に対応するため、センター管理運営に必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		赤十字・献血促進事業		事業番号		007-007	
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	健康寿命延伸に資する健康増進活動の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			昭和 47 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、各区役所					
6	事業の対象			献血可能な基準を満たす市民（男性：17～69歳 女性：18歳～69歳 体重50kg以上） ※65歳以上は60～64歳の間で献血経験があることが条件			対象数	単位	
							—	—	
7	事業の目的			輸血用血液の計画的な確保、献血思想の普及及びその推進を図る。					
8	事業内容			・輸血用血液の計画的な確保、献血思想の普及及びその推進を図るため、堺市献血推進協議会（校区自治連合会を中心とした市民で構成）に対し、補助金を交付。 ・堺市献血推進協議会や大阪府赤十字血液センター等と協力し、献血促進に向けた各種広報を実施。若年層に向けた取組として、市内の高校生・大学生を対象に啓発チラシの配布等を実施。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—					
9	主な支出先			堺市献血推進協議会					
10	公民連携・協働事業			大阪府赤十字血液センターが実施する高校生を対象とした献血セミナーの受講を契機に献血へつなげるため、受講した高校生が献血をした際に記念品を贈呈するキャンペーンを実施。					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	堺市献血推進協議会が協力する市内献血における献血者数	人	目標値	2,203	2,203	2,203	2,203
			実績値	2,087	2,156		
			達成率	95%	98%		
	当該指標を選定した理由	輸血血液の確保を図る指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝過去の実績（R1年度以降）の最大値（※実績値を踏まえ、R6年度に目標値を見直し）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	献血実施回数	回	目標値	－	52	52	
			実績値	51	51		
			達成率	－	98%		
	当該指標を選定した理由	献血実施回数を増やし献血の機会を設けることで、献血協力者数の増加につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝過去の実績（R1年度以降）の最大値（※実績値を踏まえ、R6年度に目標値を見直し）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	赤十字・献血促進事業	事業番号	007-007
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			450		450		450		450		450		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			450		450		450		450		450				
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		堺市献血推進協議会事業補助金		R7	予算	450	450			R7	予算				
				R8	予算	450	450			R8	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R8	予算					R8	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R8	予算					R8	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R8	予算					R8	予算				
		R7	予算					R7	予算						
		R8	予算					R8	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			—				要求額			—				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	・大阪府赤十字血液センターが実施する高校生を対象とした献血セミナーの受講を契機に献血へつなげるため、受講した高校生が献血をした際に記念品を贈呈するキャンペーンを実施。 ・7月の「愛の血液助け合い運動月間」及び12月の「大阪府献血推進月間」に各区で献血街頭広報活動を実施。また、同月間に合わせて、市役所庁舎で実施する献血に向けた本市職員への啓発を実施。
	R8	継続実施
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	輸血用血液の計画的な確保、献血思想の普及及びその推進を図るため、献血啓発活動を推進する堺市献血推進協議会へ補助金を支出するための必要経費を要求するもの。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		犯罪被害者等支援事業			事業番号		007-009
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	②性犯罪・性暴力の根絶に向けた「セーフティさかい」の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.1		
			有	取組	セーフティさかいの推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			平成 23 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			・犯罪被害者等基本法 ・堺市犯罪被害者等支援条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			犯罪被害者等				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的			犯罪被害者等に対して、被害後の生活回復に向けた適切な相談支援や情報提供を実施する。また、犯罪被害者等が置かれた状況について正しく理解を得られるよう広報啓発を実施することで、すべての人が安心して暮らせる社会の実現をめざす。						
8	事業内容			・犯罪被害者等支援総合相談窓口を設置し、相談内容に応じた支援施策等の提供や関係機関への引継ぎを実施。 ・犯罪被害により自宅に住むことができなかった方への一時避難住宅の提供や、精神的被害の大きい犯罪被害者等への専門カウンセラーによるカウンセリングを実施。 ・犯罪行為により日常生活に支障が生じた犯罪被害者等に、日常生活の安定を図るための食事提供を行う配食サービスや、家事の支援を行うホームヘルプサービスを実施。 ・犯罪被害者等が置かれている状況や支援の必要性について、住民や事業者等を対象に講演会や啓発活動を実施。 ・犯罪被害者等の日常生活や社会生活等の早期回復を図るために、犯罪被害者等に対し、堺市犯罪被害者等支援金を支給。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			特定非営利活動法人大阪被害者支援アドボカシーセンター、大阪いずみ市民生活協同組合						
10	公民連携・協働事業			啓発事業である生命のメッセージ展、犯罪被害者週間キャンペーンを大阪府、大阪市、大阪府警察、民間支援団体等と連携し実施。						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	犯罪被害者等支援総合相談件数	件	目標値	78	90	113	165
			実績値	82	103		
			達成率	105%	114%		
	当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援総合相談件数を増加させることは、広報啓発活動の成果であり、すべての人が安心して暮らせる社会の実現に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値＝過去5年の実績の最大値の1割増					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数	台	目標値	43	47	52	
			実績値	43	47		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数は、犯罪被害者等支援総合相談の認知度向上につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値＝直近の実績の1割増（※実績値を踏まえ、令和6年度に目標値を見直し）					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	事業番号	007-009
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			332		479		2,477		2,462		2,590		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			332		479		2,477		2,462		2,590				
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
				R7	予算	1,200	1,200				R7	予算	121	121	
		犯罪被害者等支援金			R8	予算	1,400	1,400	謝礼金	R8	予算	88	88		
					R7	予算	566	566		印刷製本費	R7	予算	60	60	
		各種業務委託料（日常生活支援制度）			R8	予算	586	586	R8		予算	60	60		
					各種業務委託料（カウンセリング業務等委託）			R7	予算	149	149	費用弁償（その他）	R7	予算	33
		その他使用料及び賃借料						R8	予算	149	149		R8	予算	24
					消耗品費			R7	予算	270	270		R7	予算	
								R8	予算	250	250		R8	予算	
								R7	予算	63	63		R7	予算	
			R8	予算				33	33	R8	予算				
			債務負担行為												(単位：千円)
15	期間			—				要求額			—				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開			
16	R7まで	H23.4月 H25.4月 H26～ R2.2月 R5.4月	総合相談窓口の設置。 条例施行・支援施策開始。（一時避難住宅・カウンセリング） 支援施策の継続、広報・啓発の充実。 支援施策の拡充。（日常生活支援（配食サービス・ホームヘルプサービス）） 犯罪被害者等支援金制度の開始。
	R8		すべての人が安心して暮らせる社会の実現をめざし、犯罪被害者等の支援事業を継続実施。
	R9以降		すべての人が安心して暮らせる社会の実現をめざし、犯罪被害者等の支援事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	犯罪被害者等が日常生活や社会生活等の早期回復を図るための支援や、犯罪被害者等の置かれている状況や支援の必要性に対する住民の理解を深め、社会的認知度の向上を図るために実施する広報啓発等に要する予算を要求するもの。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		自治会活動推進事業（本庁）			事業番号		007-010
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilience～		施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数（性犯罪・特殊詐欺・自動車関連犯罪）					
			有	現状値	852件（2024年）		目標値	750件（2030年度）		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう		ターゲット	17.17		
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			昭和 51 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			堺市自治会活動推進補助金交付要綱等						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			校区自治連合会（自治会活動を推進している団体）				対象数	単位	
								93	校区自治連合会	
7	事業の目的			自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。						
8	事業内容			・自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、堺市自治連合協議会に対して活動に係る補助金支援を実施。 ・安全で安心して暮らすことのできる地域社会の形成に寄与することを目的に、「堺市AED設置等補助金」及び「堺市AED電極パッド等交換補助金」を実施。 ・自治会活動推進補助金、校区自治会活動推進補助金、認定防犯灯電気料金支援金、自治会施設賠償責任保険補助金の制度所管課として区役所との総合調整を実施。 ・持続的な自治会の運営を支援するため、自治会の負担軽減や新規転入者及び若い世代へのアプローチ、地域コミュニティの活性化等、自治会加入促進に関する取組を実施。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			堺市自治連合協議会						
10	公民連携・協働事業			堺市自治連合協議会・大阪府宅地建物取引業協会堺支部・公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との協定に基づき、加入促進用リーフレットを配布。						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	自治会加入率	%	目標値	51.0	51.0	50.0	50.0	
			実績値	49.6	47.9			
			達成率	97%	94%			
	当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化を図る客観的な指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		自治会加入率は毎年約1%ずつ減少しているが、改善に向けた取組を行い、その効果により市内で半数以上の世帯が自治会へ加入することをめざし、目標値を設定している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	自治会加入促進に資する各種取組の実施項目数	件	目標値	12	13	13		
			実績値	13	13			
			達成率	108%	100%			
	当該指標を選定した理由		自治会加入促進に資する各種取組を実施することにより、自治会加入率の維持・向上に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		目標値＝過去の実績（R1年度以降）の最大値（より効果的な取組内容の充実化を図る）。※実績値を踏まえ、R6年度に目標値を見直し。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）	事業番号	007-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		8,141		5,046		9,913		9,485		11,664			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		8,141		5,046		9,913		9,485		11,664					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		堺市自治連合協議会活動補助金		R7	予算	4,650	4,650	普通旅費	R7	予算	10	10			
				R8	予算	4,600	4,600		R8	予算	10	10			
		堺市AED電極パッド等交換補助金		R7	予算	15	15	通信運搬費	R7	予算	52	52			
				R8	予算	2,115	2,115		R8	予算	225	225			
		堺市AED設置補助金		R7	予算	0	0	印刷製本費	R7	予算	80	80			
				R8	予算	150	150		R8	予算	50	50			
		自治会活動保険補助金		R7	予算	4,000	4,000	筆耕翻訳料	R7	予算	80	80			
				R8	予算	4,000	4,000		R8	予算	70	70			
		その他報償費		R7	予算	520	520	消耗品費	R7	予算	78	78			
R8	予算			400	400	R8	予算		44	44					
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間		—				要求額				—				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・R4.4月～ 既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を創設。 ・R6.4月～ 自治会員が自治会活動に安心して取り組める環境の整備を目的として「自治会活動保険補助金」を創設。 ・R7.4月～ 校区自治会活動推進補助金について、地域の意見を踏まえ、補助対象事業ごとに設けていた区分を撤廃し、より柔軟に補助金を活用できるような制度の見直しを実施。 ・R7.4月～ 自治会加入促進の支援について、これまで実施してきた取組の効果検証を行い、新たな取組として自治会活動に積極的に取り組む職員へのインタビュー、自治会が勧誘時に活用できる自治会活動紹介用リーフレットのテンプレート作成などを実施。
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・校区自治会活動推進補助金について、引き続き、地域の意見を踏まえより良い制度となるよう検討する。 ・自治会加入促進の支援について、これまでの取組の効果等を検証した上で、より効果的な取組を検討する。
	R9以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>自治会活動推進事業は、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や、大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与するため、補助金の支出等を通じて地域住民による自主的な活動を支援するもの。</p> <p>各地域において、行政や警察等と連携・協働した取組が積極的に進められることで、安全・安心の向上が図られ、住民同士のつながり強化や多様な主体の協働の促進が期待されることから、自治会活動の推進に必要な経費を要求する。</p>
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計					事業番号	007-002
事務事業名	消費者対策事業					
担当部署名	市民人権局	局	市民生活	部	消費生活センター	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilience～	施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数（性犯罪・特殊詐欺・自動車関連犯罪）		
			有	現状値	852件（2024年）	目標値	750件（2030年度）
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.4
			有	取組	消費生活相談を通した消費者被害の救済		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数（性犯罪・特殊詐欺・自動車関連犯罪）		
			有	現状値	852件（2024年度）	目標値	750件(2030年)

2	関連計画	第4期堺市消費者基本計画（計画期間：令和8年度～令和12年度）		
3	事業開始年度	昭和 48 年度	点検対象年度	令和 12 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等		

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関（消費生活センター）		
6	事業の対象	全市民の消費生活	対象数	単位
			約81万	人
7	事業の目的	安全・安心な消費生活を営むことができるくらしの実現		

<p>8</p>	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活の安全・安心の確保 消費者が安全で安心して消費生活を営むために、表示・広告の適正化や計量の適正化等、取引等の適正化に向けた取組を実施。 ・消費者の自立支援 注意喚起情報を発信するだけでなく、消費者被害を未然に防止するための取組として、幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育・啓発事業を展開。 ・消費者被害の救済 消費生活の安全・安心を揺るがす多くの事態が発生していることから、消費生活センターでは消費生活相談員(11名)による相談業務を実施（年間約6,500件）。 ・経済社会の発展等に伴う環境変化への対応 高齢者や障害者等の配慮を要する方に関する消費者被害のを未然防止あるいは拡大防止するため、消費者安全確保地域協議会（堺まもり連絡会）の効果的かつ効率的な運用によって被害の早期発見、トラブルの解決を図るとともに、消費者のデジタルリテラシーの向上を図る。 	<p>—</p>
<p>※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載</p>		

9	主な支出先	—
10	公民連携・協働事業	消費者安全確保地域協議会（堺みまもり連絡会）

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	消費生活センターのあっせんによる相談 事案の解決率	%	目標値	90	90	94	94
			実績値	92	90		
			達成率	103%	100%		
	当該指標を選定した理由	あっせん（相談者が事業者と交渉する際の手助け）による問題解決を的確に行い、解決率の維持・向上をめざすことにより、消費者の利益の保護や被害の救済につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	あっせんにより解決した苦情相談の件数÷あっせんを行った苦情相談の総件数（第4期堺市消費者基本計画に基づき設定）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)			実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	堺市特殊詐欺被害防止電話パト ロールによる架電で啓発を実施できた件数	%	目標値	500	300	300	
			実績値	287	300		
			達成率	57%	100%		
	当該指標を選定した理由	過去に相談のあった者に対し直接注意を呼びかけることにより、効果的に特殊詐欺等被害の未然防止を図ることができるため。また、「特殊詐欺被害を受けている」「消費者トラブルにあっている」と分かった場合は、対応手段を伝えることで被害の防止が期待できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	架電し、啓発を実施した件数（過去の実績に基づき設定）						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	消費者対策事業	事業番号	007-002
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		57,604		58,790		70,453		75,969		72,377		
		国支出金		8										
		府支出金		1,211		2,055		2,582		3,666		2,944		
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源		56,385		56,735		67,871		72,303		69,433				
事業費の内訳										(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
		会計年度任用職員報酬		R7	予算	38,002	38,002		光熱水費負担金		R7	予算	480	480
				R8	予算	35,109	35,109				R8	予算	480	480
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R7	予算	12,284	12,284		謝礼金		R7	予算	1,331	1,285
				R8	予算	12,239	12,239				R8	予算	1,331	1,285
		費用弁償（通勤費）		R7	予算	3,749	3,749		通信運搬費		R7	予算	1,096	1,096
				R8	予算	3,294	3,294				R8	予算	1,085	1,085
		建物借上料		R7	予算	8,820	8,820		堺市特殊詐欺被害防止電話パトロール及び幼児・小学生・中学生・高校生への消費生活情報の提供		R7	予算	1,256	637
				R8	予算	9,147	9,147				R8	予算	1,249	630
共益費		R7	予算	3,812	3,812		その他		R7	予算	5,139	2,138		
		R8	予算	4,029	4,029				R8	予算	4,414	2,135		
債務負担行為										(単位：千円)				
15	期間		—				要求額			—				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進。（R3～） ・消費者教育・啓発活動を推進するため、消費者コーディネーターを設置。（R6～） ・第3期堺市消費者基本計画に基づく施策実施状況や課題等を踏まえ第4期堺市消費者期本計画を策定。（R7） ・消費者被害から高齢者、障害者等を守るため、関係機関と調整を行い、消費者安全確保地域協議会（堺みまもり連絡会）を設置。（R7～）
	R8	・第4期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進。（R8～）
	R9以降	・第4期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進。（R8～）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の未然防止に向けた啓発や注意喚起を継続的に行うため、堺市特殊詐欺被害防止電話パトロールなどさまざまな機会を捉えた啓発活動の実施や、広報紙・ホームページ・SNS等の各種媒体を活用した情報発信を行い、消費生活センターの認知度向上を図る。 ・消費者被害を未然に防ぐために消費者教育コーディネーターを中心に、各消費者の消費生活の態様や年齢・経験・知識の有無等、状況や特性に応じて自立支援に向けた消費者教育の取組を推進する。 ・高齢者や障害者等の消費者被害を防止するため、消費者安全確保地域協議会（堺みまもり連絡会）の効果的な活用を図る。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		計量器検査事業			事業番号		007-003
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	消費生活センター	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—
			無	取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			—				
3	事業開始年度			昭和 47 年度		点検対象年度		令和 12 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			計量法、消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等				
事業の概要								
5	事業の実施主体			出先機関（消費生活センター）				
6	事業の対象			全市民の購入商品			対象数	単位
							約81万	人
7	事業の目的			消費者が内容量の表記されている商品を購入するに当たり不利益を受けないよう、計量の適正化に係る事業を実施し、安全・安心な消費生活の実現を図る。				
8	事業内容			・計量器定期検査 事業者が取引及び証明に用いる計量器は2年度毎に定期検査を受検しなければならないため、一般社団法人大阪府計量協会に委託し、偶数年度は集合検査（小型はかり）、奇数年度は所在場所検査（大型はかり）を実施している。 ・商品量目立入検査 年2回、百貨店やスーパーなど量販店を対象に、事業所内で計量、包装、値付された商品の実量（正味量）を計量し、表示量に誤りがないか検査を実施している。 ・内容量表記商品試買検査 密封された内容量表記商品を購入し、量目検査を実施している。 ・計量意識の普及啓発 消費者が計量士の役割を体験する「一日計量士」事業における量目検査や、市民から選出されたくらしのサポーターによる量目調査等により、普及啓発を行っている。				
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—	
9	主な支出先			一般社団法人大阪府計量協会				
10	公民連携・協働事業			堺市くらしのサポーターとの協働				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	商品量目の不適正率（立入検査）	%	目標値	3	1	1	1
			実績値	0.7	1.0		
			達成率	175%	100%		
	当該指標を選定した理由		内容量表記商品を購入する消費者の利益保護に向け、過去10年（令和2年はコロナ禍で未実施）の平均値である1%とし、計量法関係ガイドラインより厳格な指標とするため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		内容量不足商品数/総検査個数の値。許容誤差は政令の規定による。国の指針により適正な計量の実施を確保すべく目標値を設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	商品量目立入検査戸数	%	目標値	40	37	37	
			実績値	36	37		
			達成率	90%	100%		
	当該指標を選定した理由		スーパーや販売店等の事業所へ抜き打ちの計量器検査を一定期間の間隔で実施することで、適正な計量実施の確保につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		3年に一度、市内約110戸を対象とし、国が定める標準実施頻度に合わせて立入検査を実施（110戸÷3年=36.6≒37）。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	計量器検査事業	事業番号	007-003
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	8,224	10,996	11,488	16,289	12,640
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,427	2,652	1,630	3,000	2,025
	一般財源	6,797	8,344	9,858	13,289	10,615

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R7	予算	2,264	2,264		消耗品費	R7	予算	50	50	
		R8	予算	2,468	2,468			R8	予算	50	50	
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R7	予算	561	561		特定計量器定期検査委託料	R7	予算	12,250	9,250	
		R8	予算	618	618			R8	予算	9,165	7,140	
	費用弁償（通勤費）	R7	予算	156	156		備品購入費	R7	予算	773	773	
		R8	予算	156	156			R8	予算	0	0	
	謝礼金	R7	予算	60	60		全国特定市計量行政協議会年会費	R7	予算	18	18	
		R8	予算	60	60			R8	予算	18	18	
	普通旅費	R7	予算	135	135		その他	R7	予算	22	22	
		R8	予算	88	88			R8	予算	17	17	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	—	要求額	—
----	----	---	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・全国特定市計量行政協議会会長市(R6～R7) ・特定計量器定期検査業務の実施に当たり指定定期検査機関に委託。 ・商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施。
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・特定計量器定期検査業務の実施に当たり指定定期検査機関に委託。 ・商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施。
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> ・特定計量器定期検査業務の実施に当たり指定定期検査機関に委託。 ・商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	計量器定期検査・商品量目立入検査・内容量表記商品試買検査・計量意識の普及啓発などの事業を行い、定期検査は集合検査を実施する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		市民活動促進事業		事業番号		007-013	
担当部署名		市民人権局	局	市民生活部	部	生涯学習課	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう		ターゲット	17.17		
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			(仮) 堺市市民活動活性化基本方針						
3	事業開始年度			平成 13 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			特定非営利活動促進法、堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金交付要綱ほか						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			・市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等 ・市内に主たる事務所を置くNPO法人、NPO法人を設立しようとする市民や団体等				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的			・市民活動団体等への各種支援を通じて、本市における市民活動の活性化や、多様な主体の連携・協働を促進する。 ・市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与する。 ・市内NPO法人の活動に対する支援を通じ、NPO法人による社会貢献活動等の活性化をめざす。						
8	事業内容 ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談対応や、講座等の開催、助成金情報の提供などを実施。 ・堺市社会福祉協議会と共同で「堺市民活動サポートセンター」を運営し、市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供。 ・大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と協力して、若年層の市民活動への参加促進を図るべく、市内大学間の連携や大学資源等の活用・発信等を実施。 ・特定非営利活動促進法に基づくNPO法人認証等所轄庁業務の執行。 ・堺市市民活動支援基金の制度運用。						
				—						
9	主な支出先			社会福祉法人堺市社会福祉協議会、公立大学法人大阪 ほか						
10	公民連携・協働事業			堺市社会福祉協議会や大阪公立大学と連携することで、効率的に事業を実施している。						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度	
	堺市市民活動コーナー相談件数	件	目標値	155	140	140	140	
			実績値	130	135			
			達成率	84%	96%			
	当該指標を選定した理由		市民活動団体等への支援が当コーナーの主たる業務であり、適宜適切な相談対応が団体運営や市民活動の活性化につながると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、利用者数が安定的に推移した3か年度（令和4～6年度）の実績値をベースに設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	堺市民活動サポートセンター利用者数	人	目標値	36,533	34,000	34,000		
			実績値	31,440	33,000			
			達成率	86%	97%			
	当該指標を選定した理由		市民活動団体等の活動をハード面から支援することによって団体の活動が活性化され、サポートセンターに併設する「堺市市民活動コーナー」の相談機能を利用することにつながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、利用者数が安定的に推移した3か年度（令和4～6年度）の実績値をベースに設定。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)			25,515		26,028		19,615		23,733		22,536				
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()			4,126		6,352		347		23,733		1,660				
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源			21,389		19,676		19,268		0		20,876						
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		市民活動支援業務等委託料			R7	予算	12,016	0	建物借上料			R7	予算	1,203	0		
					R8	予算	12,074	12,074				R8	予算	1,203	1,203		
		市民活動促進事業における大阪 公立大学との連携負担金			R7	予算	1,940	0	共益費			R7	予算	288	0		
					R8	予算	2,181	2,181				R8	予算	288	288		
		堺市民活動サポートセンター運営 負担金			R7	予算	4,280	0	その他報償費			R7	予算	194	0		
					R8	予算	4,819	4,819				R8	予算	0	0		
		市民活動支援基金補助金			R7	予算	1,500	0	通信運搬費			R7	予算	180	0		
					R8	予算	600	0				R8	予算	177	177		
市民活動支援基金積立金			R7	予算	2,001	0	その他（使用料及び賃借料・物品 等修繕料等）			R7	予算	131	0				
			R8	予算	1,060	0				R8	予算	134	134				
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間			R7 ~ R10				要求額			12,074						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・H16 堺市市民活動コーナー開設。 ・H19 市民活動支援基金、市民活動支援基金補助金創設。 ・H28 堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針（以下、基本方針） 改正。 ・R7 「NPO活動促進事業（事業番号：007-014）」を本事業へ統合。 ・R7 基本方針の期間満了のため、改正。
	R8	・改定後の基本方針に基づき、事業実施。
	R9以降	・引き続き、改定後の基本方針に基づき、事業実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体をソフト面から支援する「堺市市民活動コーナー」とハード面から支援する「堺市市民活動サポートセンター」の両輪によって、機能的・効率的なサポートを実施する。また大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）との連携によって、若年層の市民活動への参加促進を図る。 ・基本方針の改定に合わせ、NPO法人をはじめとする市民活動団体の最新の動向を踏まえた市民活動支援業務を行う。 ・加えて、NPO法人の認証等を行う所轄庁として適切に業務を執行することにより、特定非営利活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与する。 ・以上を実行するため、必要な経費を要求するもの。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		公民館管理			事業番号		007-044
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	生涯学習	課

Ⅰ．基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進				
		堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	指標名	—			
	無			現状値	—		目標値	—	
	有・無		ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7		
		有	取組	生涯を通じた学びの支援					
有・無	寄与 する KPI	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市生涯学習基本方針（計画期間：令和4年度～令和8年度）					
3	事業開始年度			昭和 35 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			社会教育法、堺市立公民館の設置及び管理に関する条例、堺市立公民館管理運営規則					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、出先機関（公民館6館）					
6	事業の対象			全市民				対象数	単位
								約81万	人
7	事業の目的			社会教育法第20条に基づき、公民館の管理運営を通じて、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化を図る。					
8	事業内容			公民館6館設置（錦西公民館、八田荘公民館、東百舌鳥公民館、福泉公民館、金岡公民館、新金岡公民館） ・自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援するため、学習の場を提供。 ・公民館において定期的・継続的に学習活動をする団体を「文化教室」として登録し、自主的な運営を支援。 （令和7年度92団体） ・文化教室を中心として公民館まつりを開催し、活動成果の発表と地域住民との交流の機会を促進。 ◇開館時間 午前9時～午後9時（ただし、八田荘公民館、福泉公民館、錦西公民館は日曜日のみ午前9時～午後5時） ◇休館日 月曜日、年末年始、国民の祝日に関する法律に規定する休日（その日が日曜日のときは開館し、翌月曜日及び火曜日を休館日とする。月曜日のときは、月曜日及び火曜日を休館日とする。）					
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先			—					
10	公民連携・協働事業			—					

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	公民館延べ利用人数	人	目標値	156,000	168,700	168,700	168,700
			実績値	135,002	134,106		
			達成率	87%	79%		
	当該指標を選定した理由		自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援する公民館の利用者数の増加は、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値を設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	文化教室会員数	人	目標値	2,100	2,100	2,100	
			実績値	1,661	1,652		
			達成率	79%	79%		
	当該指標を選定した理由		定期的・継続的に学習活動を行う「文化教室」の会員数が増加することで、学習活動が活発に行われ利用者の増加につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値を設定。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公民館管理	事業番号	007-044
-------	-------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			52,122		97,767		45,157		84,372		55,700	
		国支出金			142									
		府支出金												
		市債									25,200		1,200	
		その他（ 光熱水費徴収金 ）			113		110		154		136		112	
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			51,867		97,657		45,003		59,036		54,388			
事業費の内訳												(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
		会計年度任用職員報酬		R7	予算	28,694	28,694	施設等修繕料・物品等修繕料		R7	予算	2,052	2,052	
				R8	予算	30,406	30,406			R8	予算	2,057	2,057	
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R7	予算	2,431	2,431	役務費（通信運搬費・手数料・保険料）		R7	予算	839	839	
				R8	予算	2,605	2,605			R8	予算	811	811	
		費用弁償（その他・通勤費）・普通旅費		R7	予算	834	834	施設改修工事関連（工事・工事監理業務・設計業務・印刷製本費）		R7	予算	34,250	9,050	
				R8	予算	863	863			R8	予算	1,917	717	
		消耗品費		R7	予算	300	300	委託料（公民館清掃業務ほか）		R7	予算	6,572	6,572	
				R8	予算	300	300			R8	予算	7,337	7,337	
光熱水費（電気・水道・ガス使用料）		R7	予算	6,438	6,302	その他（印刷製本費、使用料及び賃借料、負担金）		R7	予算	1,962	1,962			
		R8	予算	7,569	7,457			R8	予算	1,835	1,835			
債務負担行為												(単位：千円)		
15	期間			—				要求額			—			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	施設の長寿命化を図りつつ、公民館の管理運営を実施。
	R8	福泉公民館空調和設備改修工事 設計業務を実施予定。
	R9以降	R9：福泉公民館空調和設備改修工事を実施予定。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	公民館は、多数の市民が利用する公共施設であり、利用者の安心・安全を担保するための経費を要求する。また、法令で定められた各種点検業務に係る経費を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		生涯学習推進		事業番号		007-045	
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	生涯学習	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7	
			有	取組	生涯を通じた学びの支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市生涯学習基本方針（計画期間：令和4年度～令和8年度）					
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 12 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			教育基本法					

事業の概要

5 事業の実施主体		本庁・地域団体					
6 事業の対象		全市民（約81万人）、堺市在勤・在学者				対象数	単位
						—	—
7 事業の目的		堺市生涯学習基本方針に基づき、市民の主体的な学びを支援し、学んだ成果を生かし、社会的課題の解決や地域の活性化につながる人材の育成を進める。					
8 事業内容		生涯学習の振興に係る企画及び総合調整、調査研究、関係機関等との連絡調整のほか、下記の事業を実施。 1. 生涯学習まちづくり出前講座（講座数：99講座） 2. 生涯学習サポーター養成講座 3. 生涯学習情報及び市内で活動する生涯学習団体・指導者の情報提供 4. 電話・メール等による学習相談の実施 5. 生涯学習市民活動団体（主にサポーター養成講座修了生）との協働事業 ◇生涯学習情報誌「ほっと」の発行 ◇生涯学習市民講座の開催 ◇生涯学習交流まつりの開催（スプリングフェスティバル） ◇ボランティアスタッフによる学習相談					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9 主な支出先		—					
10 公民連携・協働事業		市民活動団体との協働による生涯学習情報誌の発行や生涯学習市民講座の開催等					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	生涯学習市民活動団体との協働事業参加者数(生涯学習市民講座・生涯学習交流まつり等)	人	目標値	4,600	5,000	5,000	5,000
			実績値	4,597	4,500		
			達成率	100%	90%		
	当該指標を選定した理由	協働のパートナーである生涯学習市民活動団体の活動状況から、市民の学びの広がりを把握できるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナウイルスの影響を受ける前の実績値を考慮して設定。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	生涯学習サポーター養成講座受講者数（単年度）	人	目標値	40	40	40	
			実績値	25	36		
			達成率	63%	90%		
	当該指標を選定した理由	受講後の活動が、市民の生涯学習の広がりにつながることが期待されるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	講座の募集定員を目標値として設定。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生涯学習推進	事業番号	007-045
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			575		518		451		1,110		751		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			575		518		451		1,110		751				
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
		謝礼金			R7	予算	90	90	通信運搬費・郵便料			R7	予算	158	158
					R8	予算	169	169				R8	予算	169	169
		普通旅費			R7	予算	15	15	保険料			R7	予算	3	3
					R8	予算	45	45				R8	予算	4	4
		消耗品費			R7	予算	115	115	備品購入費			R7	予算	410	410
					R8	予算	107	107				R8	予算	0	0
		食糧費			R7	予算	1	1	その他使用料及び賃借料			R7	予算	17	17
					R8	予算	0	0				R8	予算	7	7
		印刷製本費			R7	予算	300	300	研修会等参加負担金			R7	予算	1	1
R8	予算				250	250	R8	予算				0	0		
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			—				要求額			—				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	「堺市生涯学習基本方針」を策定（R4年3月。計画期間：R4年度～R8年度。） 基本方針に基づき、市民の学びを支援するため、様々な学習情報を集約・整理し、わかりやすい情報発信を実施。また、大学、企業、市民活動団体等と連携し、講座の充実や地域で活躍する人材の育成等を実施。
	R8	「堺市生涯学習基本方針」の期間満了のため、改定を行う。
	R9以降	改定後の基本方針に基づき、事業実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民の主体的な活動を支援するため、引き続き学習相談や生涯学習市民団体との協働事業を推進するための経費を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		男女共同参画交流の広場運営事業			事業番号		007-039
担当部署名		市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	ダイバーシティ企画	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.1
			有	取組	男女共同参画に関する啓発		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン（計画年度：令和4年度から令和8年度）		
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例 ・堺市男女共同参画交流の広場規則		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	全市民				対象数	単位
						約81万	人
7	事業の目的	堺市男女共同参画交流の広場の運営を通じて、男女共同参画社会の実現に向けて活動する個人やグループの活動支援を行い、相互交流を促進することを目的としている。また、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱えている人が、相談することで気持ちや感情を打ち明け、整理し、いきいきと自分らしく生きるための契機となるよう、相談事業を実施する。					
8	事業内容	○堺市男女共同参画交流の広場運営業務 ・男女共同参画に関して活動する市民グループの活動の場やネットワーク形成のための交流の場として、オープンスペース・相談室（相談室は相談日以外）を市民に提供し、また、図書・ビデオ（DVD）の館内閲覧や貸出などによる情報提供を行う。 ・相談業務（カウンセリング業務）については、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱える女性を対象とした「女性の悩みの相談」、同様に悩みを抱える男性を対象とした「男性の悩みの相談」を実施する。 ・DV被害者同士が安心して自らの悩みや体験を語り合うことで、被害者自身の気持ちや感情を整理し、DV被害からの回復を図る「DV等被害者支援交流会」事業を実施する。 ・SNS等を活用し、男女共同参画交流の広場に関する情報発信を行い、利用を促進する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先	有限会社フェミニストカウンセリング堺					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	年間利用者数	人	目標値	2,000	2,200	2,200	
			実績値	1,613	1,560		
			達成率	81%	71%		
	当該指標を選定した理由	施設の利用により男女共同参画に関するネットワーク形成のための交流・活動の場を提供できた人数を確認することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	SNS等による情報発信を強化することで施設利用者数の増加を見込み設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	相談件数	件	目標値	567	567	567	
			実績値	430	430		
			達成率	76%	76%		
	当該指標を選定した理由	相談に対応することで、相談者にとって自分らしく生きるための契機になり、年間利用者数の増加に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	女性の悩みの相談・男性の悩みの相談の最大枠数（年間）。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	男女共同参画交流の広場運営事業	事業番号	007-039
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
				決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)			6,842		6,986		7,374		7,401		7,452	
		国支出金									80		80	
		府支出金												
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源			6,842		6,986		7,374		7,321		7,372			
事業費の内訳												(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	
				R7	予算	0	0			R7	予算			
		謝礼金		R8	予算	41	41			R8	予算			
				R7	予算	0	0			R7	予算			
		消耗品費		R8	予算	10	10			R8	予算			
				R7	予算	41	41			R7	予算			
		通信運搬費		R8	予算	41	41			R8	予算			
				R7	予算	7,280	7,280			R7	予算			
		男女共同参画交流の広場運営業務等委託料		R8	予算	7,280	7,280			R8	予算			
				R7	予算	80	0			R7	予算			
その他備品購入費		R8	予算	80	0			R8	予算					
債務負担行為												(単位：千円)		
15	期間			R5～R8				要求額				23,000		

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	H12年度に開設し、業務委託を開始。R6～8年度まで3年間の委託契約を締結。 利用者ニーズの把握等を目的としたアンケートの実施・分析。 男女共同参画に関する活動をする市民グループへのアンケートの実施・分析。
	R8	業務の継続実施。 R7年度に実施したアンケート調査結果や他自治体の類似施設の運用状況等も調査した上で、今後の男女共同参画 交流の広場の方向性を検討し、R9年度以降の業務のあり方を決定する。
	R9以降	業務のあり方を踏まえ、実施予定。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	悩みの相談事業、DV被害者支援交流会、広場に関する情報発信等を継続実施する。 広場の運営について、R6～8年度まで3年間の委託契約を締結しているため、R8年度は3年目の委託料を要求する。
----	---------	--

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画啓発関係事業					事業番号	007-047
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	ダイバーシティ企画		課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(7) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍		
			有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう		ターゲット	5.1		
			有	取組	男女共同参画に関する啓発					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			・第5期さかい男女共同参画プラン（計画年度：令和4年度から令和8年度）						
3	事業開始年度			令和 3 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			全市民（約81万人）、事業所（約3万事業所）等				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的			地域における男女共同参画に資する啓発等行い、すべての人が性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮し、対等なパートナーとして参画できる男女共同参画社会の実現を図る。また、DV・デートDV・性暴力被害等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にもならないための意識啓発を行い、暴力のない社会の実現を図る。						
8	事業内容			・男女共同参画社会の実現に向けて、講演会、動画配信（人権推進課が実施する人権教育セミナーと協働して行う）、ブックフェア等を実施する「さかい男女共同参画週間」の開催 ・堺市内の小・中・高等学校、大学・専門学校を対象に、専門知識を有する講師を派遣し、DVや性暴力等を学ぶ「デートDV等予防出張セミナー」を実施 ・『女性の権利及び国際平和のための日』として国連が定めた記念日である「国際女性デー（3月8日）」に合わせた啓発を実施 ・地域における男女共同参画をより一層推進するため、市民団体などが開催する男女共同参画の学習会などに講師を派遣し、講師謝礼の一部を市が負担する「男女共同参画推進講師派遣事業」を実施 ・こども虐待防止と女性への暴力根絶に向けた各種啓発活動を行う「オレンジ&パープルリボンキャンペーン」を実施 ・セーフティさかいの取組を周知するためパネル展等啓発事業を実施						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			—						
10	公民連携・協働事業			ウィメンズセンター大阪						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	デートDV等予防出張セミナー参加者理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	98	96		
			達成率	98%	96%		
	当該指標を選定した理由	暴力の被害者にも加害者にもならないという意識の醸成を行い、理解を深めることで、ジェンダーに一因があるとされる暴力を防止し、男女共同参画社会の実現を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本講座のアンケートで、「よくわかった」「少しわかった（わりとわかった）」と回答した人の割合。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	デートDV等予防出張セミナー参加者数	%	目標値	1,600	1,700	1,800	
			実績値	1,672	1,758		
			達成率	105%	103%		
	当該指標を選定した理由	DV、デートDV等を正しく理解し、1人でも多くの若年層に予防啓発を行うため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	出張セミナーを受講した人数。令和8年度は近年の参加者の推移より設定。					

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	男女共同参画啓発関係事業	事業番号	007-047
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
				決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)			2,056		1,782		1,485		1,720		1,299			
		国支出金			1,017		793		372		1,063		667			
		府支出金														
		市債														
		その他 ()														
		受益者負担金(使用料、手数料等)														
一般財源			1,039		989		1,113		657		632					
事業費の内訳												(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	
		さかい男女共同参画週間			R7	予算	634	156	その他（消耗品費等）			R7	予算	17	17	
					R8	予算	215	54				R8	予算	60	60	
		デートDV等予防出張セミナー			R7	予算	764	479				R7	予算			
					R8	予算	764	477				R8	予算			
		謝礼金			R7	予算	138	0				R7	予算			
					R8	予算	138	0				R8	予算			
		印刷製本費			R7	予算	162	0				R7	予算			
					R8	予算	117	36				R8	予算			
		通信運搬費			R7	予算	5	5				R7	予算			
R8	予算				5	5	R8	予算								
債務負担行為															(単位：千円)	
15	期間			—				要求額				—				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	・固定的な性別役割分担意識の解消をめざし、すべての分野における男女共同参画の推進と暴力の根絶のための啓発事業を実施 ・性犯罪・性暴力や配偶者等への暴力等、ジェンダーに基づくあらゆる暴力を容認しない社会の実現をめざし、様々な啓発事業を実施
	R8	さかい男女共同参画週間では、固定的な性別役割分担意識の解消を目的に、男性や若年層など幅広い層の市民が参加しやすい啓発事業を実施
	R9以降	事業内容の妥当性等を検討した上で、今後も実施予定

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>・さかい男女共同参画週間の事業内容を整理し、子育て世帯の男性や若年層など、性別・年齢を問わず多様なライフスタイルを持つ市民に向けた効果的な啓発を実施する。また、人権推進課と連携し、同時期に人権教育セミナーの動画配信を行うことで、啓発効果をさらに高める。</p> <p>・さかい男女共同参画週間以外の取組についても、事業内容を見直し、啓発効果を維持・向上させながら継続して実施する。</p>
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名				事業番号	007-048
担当部署名		市民人権局	局	ダイバーシティ推進	部
				ダイバーシティ企画	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(7) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍		
			有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率					
			有	現状値	54.5%（2024年度）		目標値	60.0%(2030年度)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう		ターゲット	5.5		
			有	取組	女性管理職の増加促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市職員の女性管理職割合（一般行政職）					
			有	現状値	22.9 %(2025年度)		目標値	30.0 %(2030年)		
2	関連計画			第5期さかい男女共同参画プラン【計画年度：令和4年度から令和8年度】						
3	事業開始年度			令和 5 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			事業所（約3万事業所）、市職員（約5,000人）等				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的			公民が連携して女性活躍推進の取組を積極的に進め、その効果や好事例等を情報発信することにより、働きやすい職場環境の整備に取り組みたい市内事業者を後押しすることや、すべての人が自分らしく働けるという都市イメージを地域全体で創出することを目的とする。						
8	事業内容			・女性活躍推進やワークライフマネジメント等の取組に積極的な事業者をさかい「働コミ」companyとして登録。 ・登録事業者の取組を取りまとめ、市HPや市主催のイベント等で発信する。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進等に資するセミナー等の実施。 ・女性の採用や定着を進めたい企業に社会保険労務士、中小企業診断士等を派遣し、各企業が必要とする職場環境の形成や職場風土の醸成をハンズオンで支援。 ・金融機関と連携し、事業者による女性活躍推進を金融面から支援。 ・係長級昇任試験及び選考の対象となる女性職員のための交流会を実施。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			—						
10	公民連携・協働事業			さかい「働コミ」Company登録制度、日本政策金融公庫と連携した融資制度等						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度	
	女性活躍推進ハンズオン支援による職場環境等改善件数	件	目標値	—	10	10	10	
			実績値	—	10			
			達成率	—	100%			
	当該指標を選定した理由	柔軟な働き方の導入や働き方改革の推進など、職場環境等を改善することにより、女性の採用や雇用継続につなげ、働く場での女性活躍を進めるという指標となるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	実績に応じて目標値を設定。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度		
	セミナー等の実施回数	件	目標値	4	4	4		
			実績値	4	4			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	女性活躍推進及びワーク・ライフ・バランスの推進等に資するセミナー等の実施により、その意義を周知し、女性活躍推進ハンズオン支援を受ける事業者等、職場環境改善を希望する事業者の増加をめざすため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	関係機関と連携してセミナー、展示等を行うことを踏まえて実施予定回数を設定。						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名		女性活躍推進事業				事業番号		007-048	
-------	--	----------	--	--	--	------	--	---------	--

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費（a）	0	86	900	4,851	4,843
		国支出金				2,223	2,300
		府支出金					
		市債					
		その他（ ）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源		86	900	2,628	2,543

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		謝礼金	R7	予算	125	125	その他保険料	R7	予算	12	12
			R8	予算	125	125		R8	予算	12	12
		費用弁償（その他）	R7	予算	31	31	女性活躍推進ハンズオン支援業務等委託料	R7	予算	4,448	2,225
			R8	予算	0	0		R8	予算	4,448	2,225
		普通旅費	R7	予算	5	5	機械・機器等借上料	R7	予算	12	12
			R8	予算	10	10		R8	予算	12	9
		消耗品費	R7	予算	50	50	会場等借上料	R7	予算	118	118
			R8	予算	49	27		R8	予算	137	85
		印刷製本費	R7	予算	50	50					
			R8	予算	50	50					

債務負担行為

(単位：千円)

15	期 間	—	要求額	—
----	-----	---	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R7まで	・さかい「働コミ」Company登録制度を開始、登録事業者の取組紹介を実施。 ・金融機関と連携し、事業者による女性活躍推進を金融面から支援を開始。 ・女性活躍推進ハンズオン支援事業の開始。 ・男性の育児参画促進セミナー等の実施。
	R8	・さかい「働コミ」Company登録事業者の取組紹介を実施。 ・金融機関と連携し、事業者による女性活躍推進を金融面から支援を実施。 ・女性活躍推進ハンズオン支援事業の実施。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進等に資するセミナー等の実施。
	R9以降	・事業の随時見直し・継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「女性をはじめ、すべての人が自分らしく働き続けられる社会」の実現に向け、働きやすい職場環境や事業主・労働者の意識変革、女性の就業の場の拡大に向けた取組を推進する。 公民が連携して女性活躍推進を積極的に進めているという地域イメージの定着・拡大に向けて、必要な事業費を予算要求する。 1.さかい「働コミ」Company登録事業者の取組紹介（取組の情報発信） 女性活躍推進やワークライフマネジメント等の取組に積極的な事業者をさかい「働コミ」companyとして登録し、情報発信を行う。 2.女性活躍ハンズオン支援（働き方改革の推進） 女性の採用及び定着に課題を抱える企業において柔軟な働き方の導入等、働きやすい職場環境の整備を支援することで、女性の採用及び定着につなげる。 3.ワーク・ライフ・バランスの推進等に資するセミナー（意識変革の推進） 性別による役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランスの推進等に資するセミナーやワークショップ等を実施。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業					事業番号	007-026
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	人権推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2,10.3		
			有	取組	不平等や偏見及び差別解消のための関係機関と連携した啓発					
寄与するKPI		有・無	指標名	堺市は全ての人の人権が尊重され多様な個性が認められる環境が整っていると答えた人※の割合※「そう思う」「ある程度そう思う」と答えた人の合計						
	有	現状値	【参考値】41.6%（2024年度）		目標値	51.0 %(2030年)				
2	関連計画			堺市人権施策推進計画（第3期：令和4年度から令和8年度）						
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 12 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁、堺市人権教育推進協議会						
6	事業の対象			全市民			対象数		単位	
約81万							人			
7	事業の目的			人権擁護都市として、平和と人権の大切さを広く市民に伝え、同和問題をはじめ、様々な人権課題の解決に向けて人権意識の向上や、多文化共生の心を育むことで、人権尊重社会を実現する。						
8	事業内容			○憲法週間(4～5月)：憲法週間を中心に、基本的人権の確立された社会の実現という憲法の理念を啓発するため、懸垂幕の掲出やパネル展等を実施。 ○人権週間(11～12月)：人権週間を中心に、人権啓発活動を特に強化するため、懸垂幕の掲出やパネル展等を実施。 ○平和と人権展(7～8月)：多くの人が来場される大規模商業施設において、平和や人権の大切さを伝えるため、人権啓発のパネル展等を実施。 ○人権教育セミナー(年4回)：様々な人権課題の解決に向けて、時代の変化や社会情勢を踏まえたテーマで外部講師を招いた講演会等を開催。 ○北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月)：北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、拉致問題をはじめとする北朝鮮人権侵害問題に対する市民の認識を深めるため、パネル展等を実施。 ○DVD等の貸出(随時)：人権問題の正しい理解を推進するため、人権に関するDVD・ビデオソフトの貸出を実施。 ○堺市人権教育推進協議会事業補助金：全ての人の人権が尊重される平和で豊かな社会をつくるため、広範な市民参画のもと活動を行っている堺市人権教育推進協議会の活動を補助。 ○人権相談(随時)：人権に関するさまざまな相談に対応。 ○人権啓発動画の制作：短時間で多くの情報を伝えられ、いつでもどこでも視聴が可能な動画の特徴を生かし、デジタルによる人権啓発資料を制作し、堺動画チャンネルへの投稿やDVD化し貸出を実施。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先			堺市人権教育推進協議会						
10	公民連携・協働事業			堺市人権教育推進協議会と連携した事業の実施						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和12年度
	平和・人権についての理解度	%	目標値	92	93	94	94
			実績値	93	94		
			達成率	101%	101%		
	当該指標を選定した理由		平和と人権展は、大型商業施設において、幅広い年齢層に人権啓発できる場となっており、理解度を測ることでより客観的に事業成果を把握できると考えるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		平和と人権展の来場者アンケートで関心や理解が「大変深まった」、「深まった」と答えた人の割合。令和8年度は直近2年間の実績値を踏まえ設定した。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	平和と人権展の参加者数	人	目標値	—	—	400	
			実績値	567	381		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		これまで展示内容の理解度の有無にかかわらず来場された方を機械的に集計する「来場者」数を指標としていたが、令和8年度からは「参加者」を展示資料に理解を深めようとする方と位置づけ、これらの方々のアンケート回答数を活動指標とすることにより、人権課題に対する関心や理解の深まりをより的確に把握できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		令和8年度は前年度同様、土日曜日の2日間に大型商業施設でパネル展を開催し、啓発方法は工夫、変更しつつも前年度と同規模で開催予定のため、目標値は前年度の同程度以上とする。 【備考】「実績値」は、令和6年度は平日5日間、令和7年度は土日曜日2日間のアンケート回答者数。				

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	人権啓発推進・人権相談事業	事業番号	007-026
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			26,725		22,568		23,189		27,336		24,411		
		国支出金			2,211		1,942		2,273		3,946		3,978		
		府支出金			0		0		0		0		0		
		市債			0		0		0		0		0		
		その他 ()			0		0		0		0		0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0		0		0		0		
一般財源			24,514		20,626		20,916		23,390		20,433				
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
				R7	予算	8,810	8,810			R7	予算	396	77		
		会計年度任用職員報酬			R8	予算	6,990	6,990	消耗品費			R8	予算	286	37
					R7	予算	2,932	2,932				R7	予算	850	850
		期末手当・勤勉手当（会計年度任用職員）			R8	予算	2,242	2,242	人権啓発動画制作業務等			R8	予算	850	850
					R7	予算	436	436				R7	予算	544	544
		費用弁償（通勤費）			R8	予算	253	253	人権啓発・人材育成事業市町村分担金			R8	予算	544	544
					R7	予算	1,032	0				R7	予算	9,094	9,094
		平和と人権展会場設営・設備及び舞台運営業務等			R8	予算	864	0	堺市人権教育推進協議会事業補助金			R8	予算	9,055	9,055
					R7	予算	700	0				R7	予算	2,542	647
人権セミナー録画配信業務等			R8	予算	700	0	その他（備品購入費、通信運搬費等）			R8	予算	2,627	462		
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間			—			要求額			—					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ・国が定めた憲法週間、人権週間及び北朝鮮人権侵害問題啓発週間の機会を捉え、様々な人権問題への関心と理解を深める催しを実施。 ・人権教育セミナーを参加者同士の意思疎通が図りやすい対面型、もしくは時間や場所を選ばず受講できるオンデマンド型、それぞれをテーマや対象者等により使い分けながら実施。 ・平和と人権展は、国内外の社会情勢等を踏まえたテーマを掲げ実施しており、令和7年度は戦後80年をテーマとして開催。 ・戦争体験者の生の声が直接聞けなくなりつつあることから、動画による人権啓発として、戦後80年にあたる令和7年は、次世代の語り部（堺大空襲の実相等を語り継ぐボランティア）の育成へのご支援をお申し出いただいた戦争体験者のうち4人の体験談を映像化。
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法週間等は、啓発効果を維持しつつ、方法を見直しながら実施。 ・人権教育セミナーは、まず、連続する2回分を同一テーマで開催し、連続参加によって記憶の定着や更なる理解の深化につなげる。また、他の回では、映画と講演会といった異なる方法の一つのセミナーで組み合わせることにより、人権課題の整理や理解の深まりにつなげるなど、工夫を凝らした催しを実施する。 ・平和と人権展は、人権課題に対する関心や理解を深めるため、パネル展を実施し、あわせて参加型のイベントを企画。 ・人権啓発動画は、前年度同様、戦争体験者の体験談（4人を予定）を映像化。
	R9以降	様々な人権課題の解決に向けて、より効果的・効率的な啓発手法を検討し実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法週間、人権週間事業では、市や部のSNS等の広報媒体への投稿により閲覧を呼び掛けることでデジタルパネルの閲覧数を向上させ、市民の人権意識の向上に繋がるよう努める（憲法週間は啓発手段の一部を見直して要求）。 ・平和と人権展事業では、社会情勢や価値観に合わせて、最新の情報と視点を反映させた啓発パネルへと一新し、来場者に分かりやすく、より深い理解を促す展示を実現させるための経費を要求。 ・人権教育セミナーについては、人権意識の基礎理解から実践的な認識の深化を図るため、映画上映と講演を組み合わせたセミナーを実施するための経費を要求。
----	---------	---

令和8年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		平和関連推進事業			事業番号		007-046
担当部署名		市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	人権推進	課

Ⅰ．基本情報									
事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2030	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—
		無		取組	—				
寄与するKPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			堺市人権施策推進計画【第3期：令和4年度から令和8年度】					
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 堺市立平和と人権資料館条例、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					
事業の概要									
5	事業の実施主体			本庁、出先機関（平和と人権資料館）					
6	事業の対象			全市民				対象数	単位
								約81万	人
7	事業の目的			戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する都市の実現を図る。 国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて、地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。					
8	事業内容			○平和と人権資料館運営 ・常設展示、企画展示（年4回）の実施、啓発ビデオや資料パネルの貸出。 ○ピースメッセンジャー（堺大空襲 語り部ボランティア）及び次世代の語り部派遣事業 ・堺大空襲の体験者や、その体験を引き継いだ語り部が、公立小中学校等で講話を行う。 ○次世代の語り部育成事業 ・ピースメッセンジャー等の堺大空襲の体験者から、体験談を継承し、同空襲の実相や平和の大切さを伝える次世代の語り部を育成する。 ○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟 ・国内外の都市が連帯して、核兵器廃絶・恒久平和の実現を国際的な規模で呼びかけ、平和構築活動を行う。 ○自由都市・堺 平和貢献賞 ・国際的な交流、協力及び貢献に係る活動に取り組み、国際平和の実現及び維持に貢献した団体の顕彰を通して平和を促進するため、国際貢献への参加・協力を希望する市民に対し、受賞団体を紹介する。					
				※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先			株式会社近鉄HRパートナーズ ツーリストエキスパート事業本部					
10	公民連携・協働事業			ピースメッセンジャーや次世代の語り部と連携した事業の実施					

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	平和と人権資料館の展示についての満足度	%	目標値	98	98	98	98
			実績値	91	87		
			達成率	93%	89%		
	当該指標を選定した理由	平和と人権資料館は、平和を全般的に学習できる場となっており、来館者の展示物に対する満足度を測ることは、当該事業の成果を総合的に把握することにつながると考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権資料館の来館者アンケートで展示内容が「良かった」、「どちらといえば良かった」と答えた人の割合。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和6年度	実績見込み 令和7年度	目標 令和8年度	
	平和と人権資料館の来館者数	人	目標値	11,000	12,500	13,400	
			実績値	12,241	12,190		
			達成率	111%	98%		
	当該指標を選定した理由	平和・人権意識の向上を図るためには、より多くの方に当館を見学してもらうことが必要と考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度から令和7年度の来場者の増加率の平均値（10%）に、令和7年度の実績値（見込み）を乗じた値（100人未満切り捨て）とした。 令和4年度増加率8.0%、令和5年度同17.1%、令和6年度同12.2%、令和7年度同▲0.4%						

令和8年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	平和関連推進事業	事業番号	007-046
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和8年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			20,785		21,551		21,400		24,656		25,570		
		国支出金			0		0		0		0		0		
		府支出金			0		0		0		0		0		
		市債			0		0		0		0		0		
		その他（ 利子収入、寄付金 ）			1		1		2		101		8		
		受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0		0		0		0		
		一般財源			20,784		21,550		21,398		24,555		25,562		
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
				R7	予算	7,212	7,212				R7	予算	880	880	
		会計年度任用職員報酬			R8	予算	7,722	7,722	R8	予算	880	880			
					期末手当・勤勉手当（会計年度任用職員）			R7	予算	2,320	2,320	平和と人権資料館改修業務等		R7	予算
		R8	予算	2,526				2,526	R8	予算	1,210			1,210	
		費用弁償（通勤費）			R7	予算	256	256	その他備品購入費		R7	予算	300	300	
					R8	予算	398	398			R8	予算	240	240	
		人材派遣委託料等			R7	予算	8,580	8,580	直営施設負担金等		R7	予算	3,021	3,021	
					R8	予算	8,374	8,374			R8	予算	2,120	2,120	
		平和と人権資料館清掃業務等			R7	予算	607	607	その他（通信運搬費、消耗品など）		R7	予算	1,480	1,379	
R8	予算				616	616	R8	予算			1,484	1,476			
債務負担行為												(単位：千円)			
15	期間			—			要求額			—					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R7まで	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権資料館設置（H6）、リニューアル（H18）、展示物更新（R2） ○平和と人権資料館壁面撤去等改修業務を実施（R6） ○戦争の悲惨さ、平和の尊さを語り継ぐため、ピースメッセンジャーとの交流会を実施（R6） ○羽衣国際大学との連携に加え、市民からも語り部を公募し、次世代の語り部育成事業を実施（R6～） ○特設ページの開設、他団体とも協働した平和と人権展、映画祭など様々な戦後80年事業を実施（R7）
	R8	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権資料館常設展示「どんなふうにならされているの？」のシステム改修業務を実施 ※常設展示「どんなふうにならされているの？」は、「鉛筆」「ランドセル」「サッカーボール」等が作られていく過程を映像で見ることができ、こどもから大人まで、わかりやすく楽しくて学べるメインの展示のひとつである。 ○次世代の語り部育成事業を実施（R8年度末まで） ○ピースメッセンジャー及び次世代の語り部派遣事業を継続実施 ○次世代の語り部による資料館等での定期講話会を実施
	R9以降	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権資料館事業の継続実施 ○ピースメッセンジャー及び次世代の語り部派遣事業を継続実施 ○次世代の語り部による資料館等での定期講話会を継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権資料館の常設展示「どんなふうにならされているの？」のシステム老朽化に伴う改修 ○戦争体験者が少なくなる中、戦争の記憶を風化させないよう、市民にとって魅力ある、啓発効果の高い企画展示を同資料館で実施 ○堺大空襲の体験を語り継ぐ次世代の語り部について、語り部の講話練習の方法など育成手法等を見直し、より効果的に実施 ○次世代の語り部の継続的な派遣に必要な経費を要求
----	---------	---